

## 基準11 管理運営

## (1) 観点ごとの分析

観点11-1- : 学校の目的を達成するために、校長、各主事、委員会等の役割が明確になっており、効果的な意思決定が行える態勢となっているか。

(観点に係る状況)

本校の教育目的を達成するため、教務、学生、寮務の各主事が置かれ、校長の命のもと、それぞれの役割が八戸工業高等専門学校学則第9条(資料11-1--1)に規定されている。それぞれの主事の所掌をはじめ、学内の各分野に係る課題に応じた事項を審議・検討し、校務の円滑な運営を図るため、八戸工業高等専門学校組織運営規則(資料11-1--2)が制定され、これを基に各種委員会等内部組織が設置(資料11-1--3)されている。また、それぞれの委員会等規程の中にその役割が明確に規定されている。

各種委員会等内部組織からの提案事項等は、事前に事務連絡会において事務的立場からの検討が加えられた後、校長補佐体制を充実するため整備された企画室会議で検討され、運営委員会提出議案の整理・調整が行われる。整理された学校運営の全ての案件は、運営委員会での審議を経て、校長が最終決断を行い、教員会議で周知徹底する体制となっている。また、校長から特に諮問された事項については、企画室会議において検討し、学校としての対応の方向性を決定している。

運営委員会は毎月定例で開催されるが、緊急の課題等に対応し臨時に開催されることもある。事務連絡会、企画室会議、運営委員会の構成メンバーは、以下のとおりとなっている。

- ・事務連絡会：事務部長，3課長，専門員及び3課筆頭係長
- ・企画室会議：校長，副校長1名(教務主事)，校長補佐4名(学生主事，寮務主事，専攻科長及び地域テクノセンター長)，事務部長及び3課長
- ・運営委員会：校長，3主事，専攻科長，各学科長，地域テクノセンター長，総合情報センター長，事務部長，3課長(幹事)

なお、このほかに、特別の課題を処理するため、必要に応じて校長特別補佐を置き、その課題を迅速に企画・実行する体制も整えている。

資料11-1--1 「八戸工業高等専門学校学則」(第9条抜粋)

第9条 本校に、教務主事、学生主事及び寮務主事を置く。

2 教務主事は、校長の命を受け、教育計画の立案その他教務に関することを掌理する。

3 学生主事は、校長の命を受け、学生の厚生補導に関すること(寮務主事の所掌に属するものを除く。)を掌理する。

4 寮務主事は、校長の命を受け、学寮における学生の厚生補導に関することを掌理する。

## 資料 11 - 1 - - 2 「八戸工業高等専門学校組織運営規則」

## 八戸工業高等専門学校組織運営規則

制 定 平成 7 年 3 月 3 日  
最終改正 平成 17 年 4 月 1 日

## 第 1 章 総則

## (目的)

第 1 条 この規則は、独立行政法人国立高等専門学校機構の組織に関する規則第 5 条第 3 項及び第 6 項並びに八戸工業高等専門学校学則第 11 条の規定に基づき、八戸工業高等専門学校（以下「本校」という。）の内部組織に関する事項を定め、校務の円滑な運営を図ることを目的とする。

## 第 2 章 内部組織

## (副校長)

第 2 条 本校に、副校長を置き、教務主事をもって充てる。

## (校長補佐)

第 3 条 本校に、校長補佐を置き、学生主事、寮務主事、専攻科長及び地域テクノセンター長をもって充てる。

## (内部組織)

第 4 条 本校に、次の施設を置く。

- 一 地域テクノセンター
- 二 総合情報センター
- 三 地域文化研究センター
- 四 学生相談室
- 五 廃水処理施設

2 前項の施設に関し、必要な事項は別に定める。

## (校長特別補佐)

第 5 条 本校に、校長特別補佐を置くことができる。

2 校長特別補佐に関し必要な事項は、別に定める。

## (委員会等の設置)

第 6 条 本校に、次の各号に掲げる委員会を置く。なお、必要に応じ他の委員会等を置くことができる。

- 一 運営委員会
- 二 教員会議

2 委員会等に関し必要な事項は、この規則に定めるもののほか、別に定めるところによる。

## 第 3 章 校務分掌

## (図書館長)

第 7 条 本校に、図書館に関する管理運営事項を掌理させるため、図書館長を置き、教授又は助教授をもって充てる。

2 図書館長の任期は 2 年とし、校長が命ずる。ただし、再任を妨げない。

## (施設の長)

第 8 条 本校に、第 2 条第 1 項第 1 号から第 5 号までに定める施設に、当該施設の管理運営を掌理させるため、施設の長を置き、教授又は助教授をもって充てる。

2 施設の長の任期は 2 年とし、校長が命ずる。ただし、再任を妨げない。

## (専攻科長)

第 9 条 本校に、専攻科長及び副専攻科長を置き、教授又は助教授をもって充てる。

2 専攻科長は、専攻科の管理運営を統括するとともに、各専攻の連絡調整に当たる。

3 副専攻科長は、専攻科長の業務を補佐する。

3 専攻科長及び副専攻科長の任期は 2 年とし、校長が命ずる。ただし、再任を妨げない。

## (学科長)

第 10 条 本校に、機械工学科長、電気情報工学科長、物質工学科長、建設環境工学科長及び総合科学科長（以下「学科長」

という。)を置き、当該学科・総合科学科の教授又は助教授をもって充てる。

2 学科長は、当該学科・総合科学科の管理運営を総括するとともに、他の学科・総合科学科及び施設等相互の連絡調整に当たる。

3 学科長の任期は2年とし、校長が命ずる。ただし、再任を妨げない。

(専攻主任)

第11条 本校に、機械・電気システム工学専攻主任、物質工学専攻主任及び建設環境工学専攻主任(以下「専攻主任」という。)を置き、当該専攻の教授又は助教授をもって充てる。

2 専攻主任は、当該専攻の運営及び所属学生の修学指導を担当する。

3 専攻主任の任期は2年とし、校長が命ずる。ただし、再任を妨げない。

(専攻副主任)

第12条 機械・電気システム工学専攻に専攻副主任を置き、当該専攻の教授又は助教授をもって充てる。

2 専攻副主任は、専攻主任を補佐する。

3 専攻副主任の任期は2年とし、校長が命ずる。ただし、再任を妨げない。

(主事補)

第13条 学則第9条に規定する主事を補佐するため、教務主事補、学生主事補及び寮務主事補若干名を置き、講師以上の専任教員をもって充てる。

2 主事補の任期は2年とし、校長が命ずる。ただし、再任を妨げない。

(学級担任)

第14条 学級ごとに学級担任を置き、講師以上の専任教員をもって充てる。

2 学級担任は、学級の運営及び学習指導並びに生活指導に当たる。

3 学級担任の任期は1年とし、校長が命ずる。ただし、再任を妨げない。

(学年主任)

第15条 学年ごとに学年主任を置き、講師以上の専任教員をもって充てる。

2 学年主任は、主事及び学科長等と連絡調整のうえ、学年の運営に関することを掌理するとともに、担当する学年の学級担任の連絡調整に当たる。

3 学年主任は、学級担任を兼ねることができるものとする。

4 学年主任の任期は1年とし、校長が命ずる。ただし、再任を妨げない。

(顧問教員)

第16条 学生の課外活動を指導するため顧問教員を置き、専任教員をもって当てる。

2 顧問教員の任期は1年とし、校長が命ずる。ただし、再任を妨げない。

附 則

この規則は、平成 7年4月1日から施行する。

(省 略)

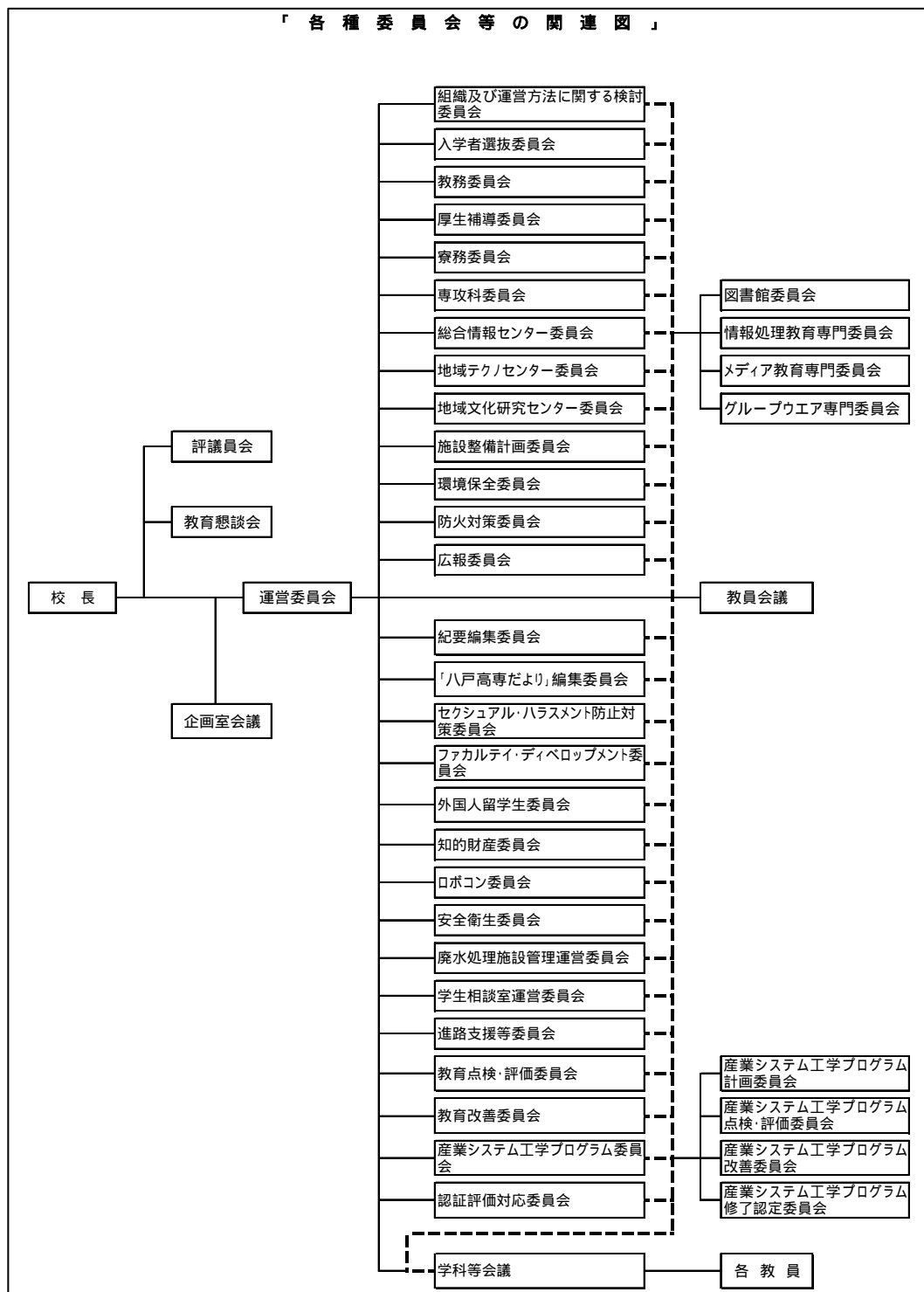
附 則

この規則は、平成16年8月24日から施行する。

附 則

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

資料11-1-3 「各種委員会等の関連図」



## （分析結果とその根拠理由）

各種委員会組織及び校長補佐体制等が整備され、学内の各部門における多岐にわたる課題が迅速に企画・実行される体制となっており、その意思決定のプロセスが明瞭である。特に、校長の強いリーダーシップのもと、近年の独立行政法人化に伴う中期計画の作成、J A B E E による教育プログラムの受審・認定、電気工学科の電気情報工学科への改組に係る概算要求、J A B E E 対応や過密授業解消のためのカリキュラムの改正など、重要案件の処理に関しては、それぞれ所管の組織が効率的に機能し、短期間で実現されている。このように、校長、各主事、各委員会等の役割が明確になっており、効果的な意思決定が行える態勢となっている。

観点11 - 1 - : 管理運営に関する各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し、効果的に活動しているか。

## （観点到に係る状況）

本校では、複雑多岐にわたる校務を迅速・的確に処理するため、より高度な組織づくりをめざして継続的に改善を行い、適切に対応してきた。

企画室会議、運営委員会、教務委員会、厚生補導委員会、寮務委員会、専攻科委員会は月1回の定例会議を開催（必要に応じて数回の開催に及ぶ場合もある。）しており、その他の委員会は必要に応じて開催し、課題解決に臨機に対応している。なお、平成17年1月17日に発足した認証評価対応委員会も月1回以上の定例会議を開催し、高等専門学校機関別認証評価の17年度受審に備えて積極的に活動している。

各委員会の主な所掌内容は、（資料11 - 1 - - 1）のとおりである。また、各委員会の構成メンバーは、平成17年度校務分担表（資料11 - 1 - - 2）のとおりであり、業務内容に適切に対応しており、各委員会とも必ず事務職員が委員又は幹事として参画している。

事務組織の構成図は、（資料 11 - 1 - - 3）のとおりであり、度重なる定員削減に対応していくため、常に各課、各系の業務分担の見直しを行い、事務の効率化を図りながら、本校の教育研究の環境作りを支援してきた。特に平成 17 年度からは、庶務課に地域連携情報室を設置し、庶務係と連携し地域連携業務を集約する体制を整えるなど、3課の事務分掌の見直し（資料 11 - 1 - - 4）を行った。

なお、事務部運営のための会議として、事務連絡会がおかれ、毎月1回定例で開催し、事務部間の連絡調整を行いながら諸問題の解決に当たり、また、各委員会等からの運営委員会提出議案及び報告案件等について、事務的立場から検討を加え、企画室会議に意見を反映させている。

## 資料 11 - 1 - - 1 「各委員会の所掌内容」

企画室会議：各種委員会等から検討を要請された事項及び運営委員会の議案整理、並びに校長から特に諮問された事項の検討等

運営委員会：学校運営全般にわたる重要事項の審議

組織及び運営方法に関する検討委員会：本校の組織運営の改善、教育研究活動の点検・評価、教育活動等の将来計画等に関する  
こと。

入学者選抜委員会：学生の募集、入学者の選抜に関すること。

教務委員会：教育課程の編成、学生の履修、その他教務に関すること。

厚生補導委員会委員会：学生の生活指導、その他福利厚生に関すること

寮務委員会：学寮における生活指導全般に関すること。

専攻科委員会：専攻科の教育課程の編成、授業計画、履修指導等全般に関すること

総合情報センター委員会：本校の情報教育及びネットワーク関連、パソコン室の管理運営等に関すること

図書館委員会：図書館の管理運営及び図書を選択に関すること。

情報処理教育専門委員会：パソコン室の管理運営及び情報処理教育システムに関すること

メディア教育専門委員会：視聴覚室及び語学演習室の管理並びに視聴覚教育及びマルチメディア教育システムに関すること。

グループウェア専門委員会：グループウェア利用の推進及びグループウェアシステムに関すること。

地域テクノセンター委員会：学内共同教育研究及び地域との技術交流の窓口であるセンターの運営に関すること。

地域文化研究センター委員会：地域に根ざした人間環境及び文化に関する総合的研究を行うためのセンターの研究活動及び運営  
に関すること。

施設整備計画委員会：本校の施設・設備の長期計画、利用計画等に関すること。

防火対策委員会：防火計画及び防火対策に関する諸施策に関すること

環境保全委員会：本校における排水処理、大気汚染、騒音問題等環境汚染に対策に関すること。

広報委員会：本校のPR、学生募集及び公開講座の広報並びにホームページの掲載に関すること。

紀要編集委員会：本校の研究紀要の編集・発行（年1回）に関すること。

「八戸高专だより」編集委員会：学生、保護者及び教職員対象の広報誌の編集・発行に関すること。

セクシュアル・ハラスメント防止対策委員会：セクシュアル・ハラスメントの防止対策及び学生、教職員からの当該問題の訴え  
に対応すること。

ファカルティ・ディベロップメント委員会：教員の質の向上を図るための研修計画及びその実施に関すること。

外国人留学生委員会：外国人留学生の受入及び指導体制に関すること。

知的財産委員会：教職員から発明の届け出があった場合の新規性及び出願の価値等に関する事項、知的財産権及び技術経営等に  
関する人材の育成、その他知的財産権に関すること。

ロボコン委員会：ロボコン製作に係る指導及び運営に関すること

安全衛生委員会：本校教職員の安全及び衛生の維持向上に関すること。

廃水処理施設管理運営委員会：本校の実験廃水及び生活排水の適正処理に関すること。

学生相談室運営委員会：学生の一身上の相談に応じ、適切な助言、援助を行う学生相談室の運営に関すること。

進路支援等委員会：本校学生の進路（進学及び就職）支援並びに卒業生への情報提供等支援に関すること。

教育点検・評価委員会：シラバスの評価、授業評価、目標達成度評価等学校全体の教育実施結果に基づく点検・評価に関するこ  
と。

教育改善委員会：学校全体の学習・教育目標の改訂、教育方法などの改善策の検討並びに提言。

産業システム工学プログラム委員会：JABEEプログラムシステムの統括。

産業システム工学プログラム計画委員会：学習・教育目標の設定、プログラムの設計・実施、達成度評価方法作成等JABEE  
の各基準への取り組み、並びにJABEE受審に関すること。

産業システム工学プログラム点検・評価委員会：シラバスの評価、授業評価、目標達成度評価等プログラムの自己点検・評価に  
関すること。

産業システム工学プログラム改善委員会：プログラムに関する学習・教育目標の改訂、教育方法等の改善策の検討並びに提言。

産業システム工学プログラム修了認定委員会：産業システム工学プログラムの修了認定評価、及び修了判定等に関すること。

認証評価対応委員会：高等専門学校機関別認証評価の受審に関するスケジュール、受審資料作成並びに受審体制等に関するこ  
と。

資料11-1-2 「平成17年度校務分担表」

平成17年度校務分担表〔平成17年4月1日現在〕

☆主事及び主事補

教務主事	佐藤勝俊	教務主事補	鳴海哲雄 矢口淳一	松橋信明
学生主事	平川武彦	学生主事補	馬場秋雄	丸岡 晃
寮務主事	今野恵喜	寮務主事補	中村重人	馬淵雅生

☆専攻科

専攻科長	大久保恵
副専攻科長	武尾文雄
機・電システム工学専攻主任	工藤隆男
同 専攻副主任	武尾文雄
物質工学専攻主任	中村重人
建設環境工学専攻主任	南 将人

☆学部長

総合科学科長	土岐泰教
機械工学科長	野沢尚武
電気情報工学科長	土屋幸男
物質工学科長	鈴木康夫
建設環境工学科長	菅原 隆

☆学級担任（※印は学年主任）

区分	第1学年	区分	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年
L.1	阿部 恵	M	奈 太田 徹	村山和裕	沢村利洋	奈 鎌田長幸
L.2	※ 河村信治	E	細越淳一	※ 久慈憲夫	工藤憲昌	中村嘉孝
L.3	戸田山みどり	C	菊池秋夫	齊藤貴之	菊地康昭	長谷川 章
L.4	暇名謙一	Z	鈴木杜吉	杉田尚男	※ 丹野忠幸	南 将人

☆施設担当

地域テクノセンター長	佐藤義夫
総合情報センター長	齊藤 進
地域文化研究センター長	土岐泰教
学生相談室長	若松義信
廃水処理施設長	長谷川 章

☆各 種 委 員 会（◎は委員長、○は副委員長）

運 営 委 員 会 組織及び運営方法検討委員会	◎(役) 柳沢栄司	○(教) 佐藤勝俊	(学) 平川武彦	(助) 今野恵喜	(南) 大久保恵	(副) 土岐泰教	(副) 野沢尚武
	(電) 土屋幸男	(助) 鈴木康夫	(電) 菅原 隆	(副) 齊藤 進	(? ) 佐藤義夫	(? ) 事務部長	(副) 三 課 長
入 学 者 選 抜 委 員 会	◎(役) 柳沢栄司	○(教) 佐藤勝俊	(学) 平川武彦	(助) 今野恵喜	(南) 大久保恵	(副) 土岐泰教	(副) 野沢尚武
	(電) 土屋幸男	(助) 鈴木康夫	(電) 菅原 隆	(副) 齊藤 進	(? ) 佐藤義夫	(? ) 事務部長	(副) 教務主事補 (副) 学生課長

区 分	主 事	主事補	総合科学科	機械工学科	電気情報工学科	物質工学科	建設環境工学科	事務部
教 務 委 員 会	◎佐藤勝俊	鳴海哲雄 松橋信明 矢口淳一	高橋 要	武尾文雄	(松橋信明)	山岸辰則	(矢口淳一)	学生課長
厚生補導委員会	◎平川武彦	馬場秋雄 丸岡 晃	鈴木杜吉 阿部 恵 佐藤 純	浦西和夫	矢守 章	本間哲雄	(丸岡 晃)	学生課長
寮 務 委 員 会	◎今野恵喜	中村重人 馬淵雅生	石川秀明 濱田栄作	古谷一幸	野中 崇	中村重人 佐藤久美子	金子伸一郎	学生課長
専攻科委員会	◎大久保恵	佐藤勝俊	土岐泰教	武尾文雄	工藤隆男	中村重人	南 将人	学生課長

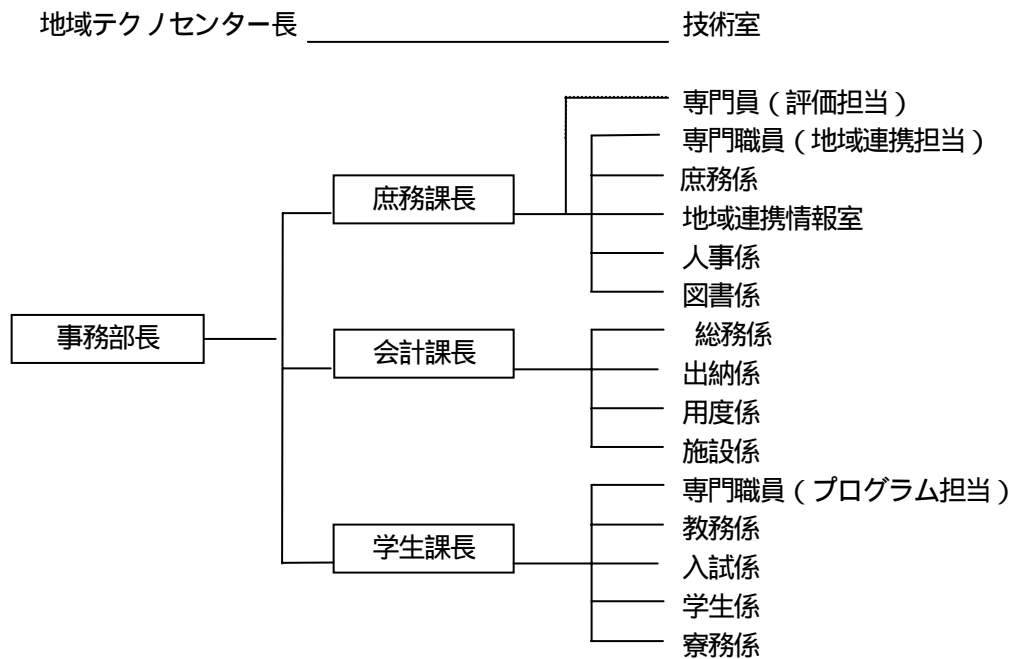
区 分	主事及び主事補等	専攻科	総合科学科	機械工学科	電気情報工学科	物質工学科	建設環境工学科	事務部
防 火 対 策 委 員 会	◎柳沢栄司 平川武彦 齊藤 進 佐藤勝俊 今野恵喜 佐藤義夫	大久保恵	土岐泰教	野沢尚武	土屋幸男	鈴木康夫	菅原 隆	○事務部長 三 課 長
施設整備計画委員会	◎佐藤勝俊 今野恵喜 佐藤義夫 平川武彦 齊藤 進	大久保恵	戸田山みどり	赤垣友治	工藤憲昌	長谷川 章	杉田尚男	事務部長 三 課 長
記 要 編 集 委 員 会	◎齊藤 進 (幹) 藤原広和		土岐泰教	野沢尚武	土屋幸男	鈴木康夫	菅原 隆	(庶務課長)
環 境 保 全 委 員 会	◎佐藤勝俊 今野恵喜	大久保恵	土岐泰教	野沢尚武	土屋幸男	鈴木康夫	菅原 隆	事務部長 (副) 会計課長
外国人留学生委員会	◎佐藤勝俊 平川武彦 今野恵喜 (連絡会代表)	大久保恵	土岐泰教	野沢尚武	土屋幸男	鈴木康夫	菅原 隆	事務部長 学生課長
外国人留学生担当者連絡会	◎ (代表者) 土岐泰教		土岐泰教	沢村利洋	久慈憲夫	菊地康昭		学生課長
知 的 財 産 委 員 会	◎佐藤勝俊 佐藤義夫	大久保恵	土岐泰教	野沢尚武	土屋幸男	鈴木康夫	菅原 隆	(副) 庶務課長 (副) 会計課長
広 報 委 員 会	◎齊藤 進	南 将人	福田廣夫	吉野泰弘	中村嘉孝	嶋野安雄	丸岡 晃	庶務課長 学生課長
八戸高専だより編集委員会	◎ (学生主事) 平川武彦		(教) 高橋 要 (厚) 馬場秋雄 (寮) 馬淵雅生					学生課長
ロ ボ コ ン 委 員 会	◎鳴海 寛		(鳴海 寛)	黒沢忠輝	釜谷博行	本間哲雄	金子伸一郎	学生課長
総合情報センター 委員会	◎ (センター長) 齊藤 進 (副センター長) 杉田尚男 (教務主事) 佐藤勝俊 (図書館長) 齊藤 進 (情報処理教育室長) 杉田尚男 (メディア教育室長) 河村信治 (グループウェア室長) 工藤憲昌 (ネットワーク管理室長) 細越淳一	〔センター委員会〕 齊藤 進 杉田尚男 佐藤勝俊 河村信治 工藤憲昌 細越淳一						
		〔図書館委員会〕 (館長) 齊藤 進 戸田山みどり 吉野泰弘 野中 崇 嶋野安雄 藤原広和 庶務課長						
		〔情報処理教育専門委員会〕 (室長) 杉田尚男 高橋 要 黒沢忠輝 野中 崇 齊藤貴之 杉田尚男 (担当)学生課						
		〔メディア教育専門委員会〕 (室長) 河村信治 (教補) 矢口淳一 (総) 河村信治 阿部 恵 (担当)学生課						
		〔グループウェア専門委員会〕 (室長) 工藤憲昌 (総) 細越淳一 (M) 末永陽介 (E) 工藤憲昌 (学) (担当)庶務課						
		(C) 本間哲雄 (Z) 丸岡 晃 (副)						
地域テクノ センター委員会	◎ (センター長) 佐藤義夫 (副センター長) 長谷川 章 ・産学交流部 久慈 憲夫	太田 徹 (産業・工業教育) 河村信治	鎌田長幸 (エネルギー)	久慈憲夫 (情報・通信) 矢守 章 (メカトロ)	佐々木 有 (パイオ) 長谷川 章 (ナノテク) (新素材)	南 将人 (環境) 丹野忠幸 (敬理情報)	庶務課長 会計課長 技術室長	
地域文化研究 センター委員会	◎ (センター長) 土岐泰教		末永陽介	頼家光雄	山岸辰則	齊藤 進		
廃水処理施設 管理運営委員会	◎ (教務主事) 佐藤勝俊 (施設長) 長谷川 章	若松義信	古谷一幸	頼家光雄	(長谷川 章)	矢口淳一	会計課長	
学生相談室運営委員会	◎ (室 長) 若松義信	(相談員) (若松義信)	鎌田長幸	細川 靖	山岸辰則	丹野忠幸	学生課長	
進路支援等委員会		大久保恵	野沢尚武	土屋幸男	鈴木康夫	菅原 隆	学生課長	
安 全 衛 生 委 員 会	◎ (教務主事) 佐藤勝俊 (過半数代表者推薦) 若松義信 佐々木康夫 下船秀子	(安全管理者) 会計課長 (衛生管理者) 鳴海 寛 (産業医) 橋本泰典 (廃水処理) 千葉憲一	鈴木杜吉	村山和裕	野中 崇	齊藤貴之	矢口淳一	(衛生担当) 庶務課 (安全担当) 会計課
セク・ハラ防止対策委員会	◎佐藤勝俊 平川武彦 今野恵喜 若松義信		事務部長 (看) 下船秀子 (幹) 庶務課長 学生課長					
セク・ハラ相談員	顧問 若松義信 戸田山みどり 鎌田長幸 細川 靖 山岸辰則 丹野忠幸	(顧問) 川村金藏 佐藤 猛 小笠原美代子 下船秀子						

区 分	専 攻 科	総合科学科	機械工学科	電気情報工学科	物質工学科	建設環境工学科			事務部
産業システム工学 プログラム委員会	◎(専攻科長)大久保 恵 (計画委員長) 工藤隆男 (点検・評価委員長) 土屋幸男 (改善委員長) 佐藤義夫								(兼) 庶務課長 (兼) 学生課長
産業システム工学 プログラム計画委員会	◎工藤隆男	武尾文雄	大田 徹	村山和裕	工藤憲昌	山岸辰剛	矢口淳一	(兼) 松橋信明	(兼) 学生課長
産業システム工学 プログラム点検・評価委員会	◎土屋幸男	/	河村信治	清西和夫	釜谷博行	中村重人	南 將人		(兼) 学生課長
産業システム工学 プログラム改善委員会	◎佐藤義夫		大久保 恵	(理) 土岐泰教 (文) 平川武彦	野沢尚武	土屋幸男	鈴木康夫	菅原 隆	(兼) 鳴海哲雄 (兼) 武尾文雄
教育点検・評価委員会	◎土屋幸男	/	河村信治	清西和夫	釜谷博行	中村重人	南 將人		(兼) 学生課長
教育改善委員会	◎佐藤義夫		大久保 恵	(理) 土岐泰教 (文) 平川武彦	野沢尚武	土屋幸男	鈴木康夫	菅原 隆	(兼) 鳴海哲雄 (兼) 武尾文雄

区 分	主事及び主事補等	総合科学科	機械工学科	電気情報工学科	物質工学科	建設環境工学科	総合情報センタ-	地域テクノセンター	事務部
認証評価対応委員会	◎(副校長) 佐藤勝俊 大久保 恵 平川武彦 今野恵喜	若松義信	○赤垣友治	久慈憲夫	菊地康昭	藤原広和	工藤憲昌	長谷川章	庶務課長 会計課長 技術室長
FD委員会	◎(教務主事) 佐藤勝俊 (専攻科長) 大久保 恵 (教育改善委員長) 佐藤義夫								(担当) 庶務課

資料11-1-3 「平成17年度 事務組織構成図」



資料11 - 1 - - 4 「平成17年度庶務課地域連携室情報室・庶務係・人事係の事務分掌」

係名	配置人員	分掌事務
地域連携 情報室	5人 ・専門員(室長) ・専門職員 (室長補佐) ・研究協力主任 ・庶務主任 ・室員	(太字は、学生課から移動した事務) 産学官連携(地域テクノセンター委員会、地域共同研究プロジェクト、技術室発表会等) 産業技術振興会(庶務、主催事業の開催) 学校後援会(庶務、主催事業の開催) 外部資金(科学研究費、共同研究、受託研究、奨学寄付金、受託資金) 知的財産権関係(知的財産委員会、特許等出願、実施契約等) 地域団体との連携(学術友好協力協定、単位互換協定) 国際交流 学校開放事業(公開講座等) 教員研究支援(学内共同研究プロジェクト、内地研究、海外先進教育研究実践プログラム、教員研究集会等) <b>就職支援業務</b> 広報(広報委員会、学校要覧等広報印刷物の発行、ホームページ管理) 情報処理(汎用システムの全体管理、事務情報化推進関係) 情報公開(総合情報センター委員会、法人文書ファイルの公開、個人情報保護、セキュリティポリシー、キャンパスランの維持管理補助)
庶務係	パート1人	点検評価(認証評価、評議委員会、教育懇談会、自己点検評価、中期計画、年度計画、懸案事項) 審査(専攻科審査、J A B E E 審査) 諸会議(運営委員会、企画室会議、組織及び運営方法に関する検討委員会、教員会議、プログラム委員会、FD委員会等) 式典(入学式、修了・卒業式、記念式典等) 規則制定改廃 文書管理、発送業務 公印監守 秘書業務 来訪者対応、電話対応
人事係	3人 ・係長 ・福利主任 ・給与主任  パート1人	(太字は、会計課又は庶務係から移動した事務) 定員管理 職員の任免 教員選考 給与決定 諸手当の認定 職員の研修 職員の出張、海外渡航 <b>旅費計算</b> 勤務時間、休暇 勤務評定 懲戒 表彰(永年勤続表彰、教員顕章、叙勲、名誉教授等) 兼業 <b>安全衛生管理</b> <b>職員レクリエーション</b> 災害補償 福利厚生関係 退職手当 非常勤講師、学校医等の任用(手当決定含む) <b>共済組合短期給付関係(医療給付、貸し付け等)</b> 共済組合長期給付関係(年金給付等)

(分析結果とその根拠理由)

各種委員会及び事務組織の役割が適切に分担されており、企画室会議、運営委員会はじめ、各種委員会も含めて連携・協力して学校の目的を達成するために活発に活動し、よく機能している。

また、事務部においても、企画室会議や運営委員会等をはじめ、各種委員会への支援体制が有効に機能し、効果的に活動している。

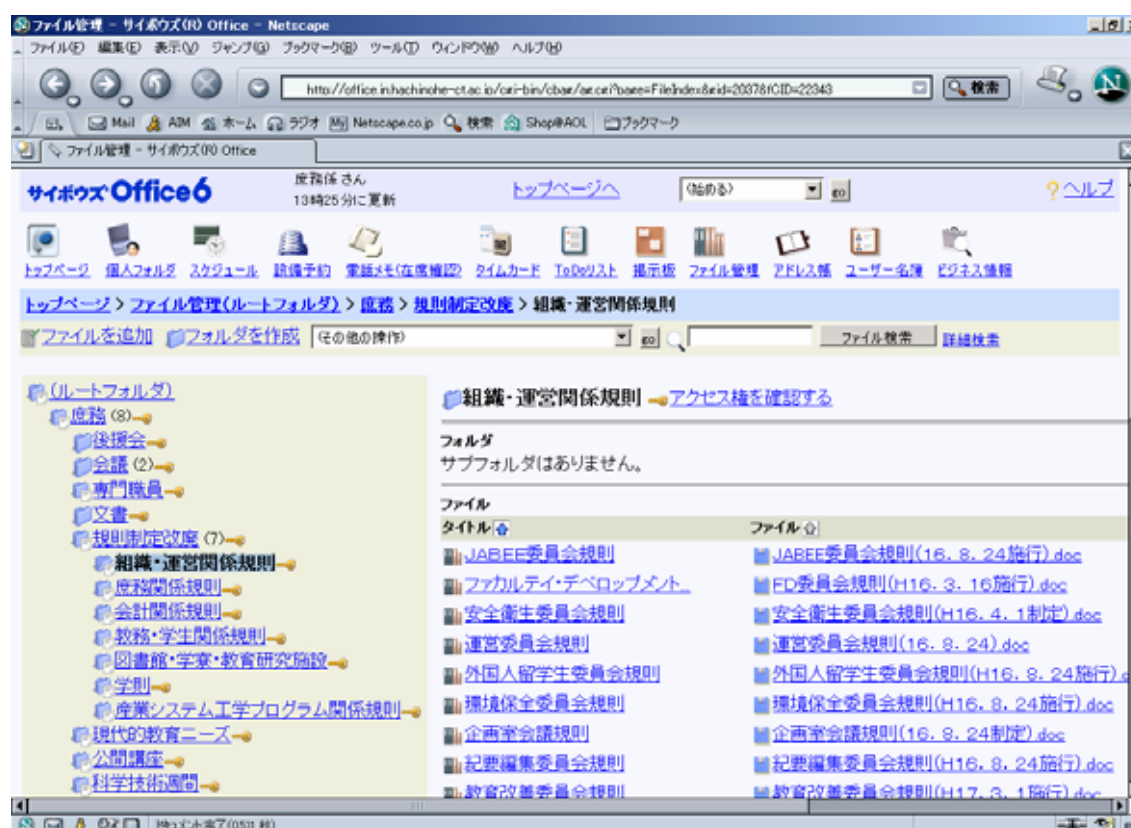
観点11 - 1 - : 管理運営の諸規定が整備されているか。

(観点に係る状況)

管理運営の諸規定は、八戸工業高等専門学校組織運営規則を基本に、各種委員会等規則を制定し、継続的に改善を加えている。

なお、制定又は改正が必要となった規則は、運営委員会で審議し、校長決裁を経て、教員会議で報告され、サイボウズのファイル管理(資料 11 - 1 - - 1)を通じて随時全教職員に周知している。

資料 11 - 1 - - 1 「組織・運営関係規則」



(出典 サイボウズ・ファイル管理：庶務・規則制定改廃)

(分析結果とその根拠理由)

管理運営の諸規定は、状況の変化に速やかに対応して改善が図られ、よく整備されている。

観点11 - 2 - : 外部有識者の意見が適切な形で管理運営に反映されているか。

(観点に係る状況)

本校では、教育研究活動の質的向上及び管理運営の改善・改革に資するため、外部有識者による評価を受けながら、その意見・提言を積極的に学校運営に反映させてきた。

平成17年1月には、「八戸工業高等専門学校点検・評価規則」(資料3 - 2 - - 1)を整備し、外部評価に関する実施とその検証及び改善のシステムについて明確に規定した。

平成12年度から8名の外部有識者に委員をお願いし、平成12年度と平成15年度の2回にわたって外部評価を実施し、多くの貴重な提言をいただいた。平成12年度の評価の提言に基づき、その後3年間にわたり、本校は各所管の委員会等において集中的な検討を行い、様々な改革・改善に努めてきた。平成15年度の外務評価は、その3年間の対応状況を踏まえての評価をお願いしたものであるが、高い評価を受けている。これらの報告は、外部評価報告書(資料3 - 2 - - 3)にまとめられている。外部評価での提言を受け、専攻科の早期設置、電気工学科の電気情報工学科への改組等が行われている。

その後、平成16年度の法人化及びJ A B E E 受審を契機に、上記の外部評価委員会を発展的に解消し、地域の有識者を委員とする「八戸工業高等専門学校教育懇談会」を設置、平成16年度には2回にわたって懇談会を開催し、「本校が養成すべき人材」や「本校の教育研究を通じての地域社会への貢献」等について貴重な提言をいただいた。これらの提言は、早速J A B E E 受審や、本校の運営上の指針として関係委員会等での検討に活かされてきた。懇談内容と提言は、「教育懇談会報告書」(資料3 - 2 - - 4)にまとめている。

更に、平成16年度の法人化に伴い、これまでの教育・研究センターの評価だけでなく、管理運営面を含めた評価が強く求められてきたことから、新たに地域の各方面の有識者を委員とした「八戸工業高等専門学校評議員会」を立ち上げ、平成17年7月に第1回評議員会を開催した(資料11 - 2 - - 1)。現在その報告書を作成中である。

## 資料 11 - 2 - - 1 「第 1 回評議員会実施要項」(抜粋)

## 第 1 回八戸工業高等専門学校評議員会実施要項

1. 目的 本校における教育・研究の質の向上及び業務運営の改善・効率化に関する目標を達成するための基本的な計画に関する重要事項について、外部の有識者による評価を行い、本校の教育・研究及び業務運営の改善に資する。
2. 日時 平成 17 年 7 月 4 日(月) 13 時 30 分～16 時 30 分
3. 場所 八戸工業高等専門学校 大会議室
4. 評議員 (五十音順)

氏名	職名	区分
あらせ 荒瀬 清	(株)デーリー東北新聞社 取締役編集局長	報道機関の有識者
いわが 岩瀨 明	岩手大学大学院独立専攻フロンティア材料機能工学専攻教授	高等教育機関の教員
おおがわら 大河原 隆	八戸市助役	地方自治体関係者
やまが 山形 博	(株)青森銀行取締役八戸支店長	金融界の有識者
なんじょう 南 條 宏	弘前大学理工学部長	高等教育機関の教員
やすだ 安田 昭夫	アンデス電気(株)代表取締役社長	産業界の有識者

## 5. 学校関係者

氏名	職名
柳 沢 栄 司	校 長
佐 藤 勝 俊	教務主事(副校長)
平 川 武 彦	学生主事(校長補佐)
今 野 恵 喜	寮務主事(校長補佐)
大久保 恵	専攻科長(校長補佐)
佐 藤 義 夫	地域テクノセンター長(校長補佐)
齊 藤 進	総合情報センター長
土 岐 泰 教	総合科学科長
野 沢 尚 武	機械工学科長
土 屋 幸 男	電気情報工学科長
鈴 木 康 夫	物質工学科長
菅 原 隆	建設環境工学科長
工 藤 隆 男	産業システム工学プログラム計画委員長
長谷川 憲 康	事務部長
川 村 金 蔵	庶務課長(幹事)
遠 藤 貴 生	会計課長(幹事)
藤 原 昇	学生課長(幹事)

・  
・ 「以下略」  
・

## (分析結果とその根拠理由)

本校では、教育関係者を主要メンバーとする教育・研究活動を主体とした外部評価については、平成12年度から実施し、積極的にその意見を取り入れ、学校運営に反映させてきた。平成16年度の法人化後は、業務運営の改善及び効率化を含めたより広い視野からの外部評価の実施についても求められてきたことから、平成17年度に評議員会を立ち上げ、第1回の評議員会を開催したところであり、今後は、教育研究を主体とした「教育懇談会」と、管理・運営面を含めたより広い視野からの「評議員会」の二つの外部評価をそれぞれ毎年1回以上開催して、今まで以上に積極的に外部の意見を取り入れる体制を整えており、このことから、外部有識者の意見を適切な形で学校運営に反映させていると言える。

観点11-3- : 自己点検・評価（や第三者評価）が高等専門学校の活動の総合的な状況に対して行われ、かつ、それらの評価結果が公表されているか。

## (観点到に係る状況)

本校の教育研究活動等に対する点検・評価体制は、八戸工業高等専門学校点検・評価規則（資料3-2-1）に規定されており、自己点検・評価、外部評価及び第三者評価ごとにそれぞれの対応委員会を設置して対応している。

自己点検・評価は、実施組織ごとにその点検・評価項目により、毎年又は3年ごとに実施している。毎年の点検・評価は、年度初めに「懸案事項」として取りまとめ、その実施状況を翌年度初めに「懸案事項とその取組み結果報告書」（資料11-3-1）としてまとめ、運営委員会に報告されている。3年ごとの評価は、これまで、平成6、9、12、15年度の4回にわたり「八戸高専の現状と課題 八戸高専自己点検・評価報告書」として報告書（資料3-2-2）にまとめ、関係機関に送付（資料11-3-2）している。その点検・評価項目は次のとおりとなっており、学校のあらゆる活動が網羅されている。

- ・八戸高専の教育理念及び目標・計画に関すること
- ・教育活動に関すること
- ・研究活動に関すること
- ・施設設備に関すること
- ・国際交流に関すること
- ・生涯学習に関すること
- ・社会との連携に関すること
- ・自己評価体制に関すること

外部評価については、平成12年度、15年度と2回にわたって実施し、それぞれ「外部評価報告書」（資料3-2-3）を刊行した。点検・評価項目は、専攻科設置、電気工学科改組などの問題を含む学校の教育・研究活動全般である。平成16年度は「教育懇談会」として2回にわたって懇談会を開催した。その結果は、「教育懇談会報告書」（資料3-2-4）としてまとめた。懇談内容は、八戸高専の教育・研究及び地域連携等に係る活動状況について説明し、その評価を受けるとともに、本校が抱えている課題の中からタイムリーなテーマ2～3件に絞って懇談し、提言を受けている。懇談テーマは次のとおりである。なお、これらの報告書はすべて関係機関に送付（資料11-3-3、資料11-3-4）している。

[ 第1回懇談テーマ ]

- 「八戸高専の学習・教育目標について」
- 「八戸高専専攻科の社会的位置づけについて」
- 「八戸高専の社会貢献について」

[ 第2回懇談テーマ ]

- 「地域から見た本校が養成すべき人材とは？」
- 「教育・研究を中心とする地域との連携について」
- 「青森県の教育の動向と高専教育について」

また、平成17年5月から立ち上げた「八戸工業高等専門学校評議員会」については、同年7月に第1回評議員会を開催し、本校の現状と中期計画についての説明を行うとともに、本校が取り組むべき課題の中から次の2つテーマに絞って懇談し、提言を受けている。その結果は報告書に纏め、公表する予定となっている。

- 「高度産業社会における高等教育機関としての八戸高専の存在意義について」
- 「八戸高専の知名度アップの諸方策について」

第三者評価については、平成16年度にJ A B E E の審査を受審し、認定（資料3 - 2 - - 5）を受けた。その審査結果はJ A B E E ホームページに公表されている。

## 資料 11 - 3 - - 1 「懸案事項とその取組み結果報告書」(抜粋)

## 平成16年度 懸案事項の検討結果報告書

委員会等名称	運営委員会 (組織及び運営方法に関する検討委員会)	筆耕者	教務主事 佐藤 勝俊
懸案事項	1. 独立行政法人化に関する情報収集と対応の検討 2. J A B E E 受審への対応 3. 大学評価への対応準備 4. 非常勤講師の総時間枠の設定および必要とする科目(教員)の計画		

**1. 独立行政法人化に関する情報収集と対応の検討**

独立法人化に伴い、安全衛生委員会や過半数代表者との協定など、従来とは異なる業務が増えてきたが、事務サイドの情報収集が行き届いており、順調に対応がなされている。

**2. J A B E E 受審への対応**

本校あげて J A B E E 受審への取組みを行った。結果は2つのW評価があり、2年後再審査となったが、J A B E E による教育改善の効果が、教職員の姿勢や学生の勉学の姿勢に顕著に表れている。教職員の連携もより強くなったと評価できる。

**3. 大学評価への対応準備**

平成17年度に大学評価・学位授与機構の認証評価を受審することとした。このため認証評価対応委員会を組織し、認証評価の実施大綱、実施要項、高等専門学校評価基準、評価実施手引書、訪問調査実施要項などの資料収集と、平成16年度の試行結果などの調査を行った。また、自己評価書の各基準毎の執筆担当者を決め、平成17年7月28日の締め切り日に沿った工程表を作成し、必要なエビデンスの洗い出し等を行った。

**4. 非常勤講師の総時間枠の設定および必要とする科目(教員)の計画**

平成17年度の非常勤の持ち時間数を、東北地区の他高専並みに、(総合:専門)2:1程度、総合3,000時間、専門1,500時間を目標に調整することとした。このため英語のクラスを半分に分けた少人数授業を廃止した。これにより、昨年度まで4,000時間あった総合の非常勤時間数をおおよそ1,000時間減じることができ、授業時間としては総合3,000時間となった。しかしながら物理、化学の実験助手の240時間分オーバーした計画となっており、来年度はこれらを含めて総合科学科の非常勤の時間を3,000時間以内とする検討が必要である。なお、専攻科の設置に伴い専門学科の負担が増していることから、その軽減を図るために、専門学科の非常勤の持ち時間を1,500時間近くまで増やすことにした。

(出典 平成16年度 懸案事項とその取組み結果報告書)

資料11 - 3 - - 2 「八戸高専の現状と課題」自己点検・評価報告書 [平成15年度版] 配布先一覧」

	配布先	配布先の内訳	部数																									
1	文部省	文書管理班、広報室、専門教育課高専係、仙台工事事務所	9																									
2	高専	国立高専、公立高専、私立高専	61																									
3	大学	編入学生が在学している国立大学等 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>・長岡技大</td> <td>・北見工業</td> <td>・秋田</td> <td>・群馬</td> <td>・電気通信</td> </tr> <tr> <td>・豊橋技大</td> <td>・弘前</td> <td>・山形</td> <td>・千葉</td> <td>・新潟</td> </tr> <tr> <td>・北海道</td> <td>・岩手</td> <td>・茨城</td> <td>・東京農工</td> <td>・富山</td> </tr> <tr> <td>・室蘭工業</td> <td>・東北 (2)</td> <td>・宇都宮</td> <td>・東京工業</td> <td>・信州</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>・静岡</td> <td></td> </tr> </table>	・長岡技大	・北見工業	・秋田	・群馬	・電気通信	・豊橋技大	・弘前	・山形	・千葉	・新潟	・北海道	・岩手	・茨城	・東京農工	・富山	・室蘭工業	・東北 (2)	・宇都宮	・東京工業	・信州				・静岡		22
		・長岡技大	・北見工業	・秋田	・群馬	・電気通信																						
・豊橋技大	・弘前	・山形	・千葉	・新潟																								
・北海道	・岩手	・茨城	・東京農工	・富山																								
・室蘭工業	・東北 (2)	・宇都宮	・東京工業	・信州																								
			・静岡																									
八戸市内私立大学(工学系) ・八戸工業大学	1																											
4	地方公共団体	青森県(企画部 ・商工観光労働部)	2																									
		八戸市(企画部 ・経済部)	2																									
5	教育委員会	青森県内教育委員会(県・8市)	9																									
6	国専協	国立高等専門学校協会	2																									
7	国立国会図書館	国立国会図書館	5																									
8	保存用	本校図書館	2																									
9	外部評価用	外部評価委員等(報告用を含む)	15																									
10	学内配布	教 官: 全員、事務部: 部長、課長、係長、専門職員	83																									
11	予 備	事務資料、(次回作成等資料)	37																									
	合 計		250																									

資料11 - 3 - - 3 「外部評価報告書(平成15年度版) 配布先一覧」

	配布先	配布先の内訳	部数
1	文部科学省	文書管理班、広報室、専門教育課高専係、仙台工事事務所	9
2	高 専	国立高専、公立高専、私立高専	62
3	大 学	編入学生が在学している国立大学等 [北大、室工大、北見工大、弘前大、岩手大、東北大、秋田大、山形大、茨城大、宇都宮大、群馬大、東京工業大、東京農工大、千葉大、電通大、新潟大、富山大、信州大、静岡大、京都工芸繊維大] 技術科学大学[豊橋、長岡] 八戸市内私立工学系大学[八戸工大]	20
			2
			1
4	地方公共団体	青森県[企画振興部、商工労働部]	2
		八戸市[企画部、経済部]	2
5	教育委員会	青森県内教育委員会[県、8市]	9
6	国専協	国立高等専門学校協会	2
7	外部評価委員	本校外部評価委員	8
8	国立国会図書館	国立国会図書館	5
9	本校教職員	全教官、部長、課長、専門員、専門職員、係長	84
10	保存用	本校図書館	2
11	予 備	事務資料、来訪者等	42
	合 計		250

## 資料 11 - 3 - - 4 「平成 16 年度「教育懇談会報告書」送付先一覧」

	配布先	配布先の内訳	部数
1	文部科学省	専門教育課高専係	3
2	国立高専機構	国立高専機構	5
3	高 専	国立高専、公立高専、私立高専	6 2
4	大 学	編入学生が在学している国立大学等 [ 北大、室工大、北見工大、弘前大、岩手大、東北大、秋田大、山形大、茨城大、宇都宮大、群馬大、東京工業大、東京農工大、千葉大、電通大、新潟大、富山大、信州大、静岡大、京都工芸繊維大 ]	2 0
		技術科学大学 [ 豊橋、長岡 ]	2
		八戸市内私立工学系大学 [ 八戸工大 ]	1
5	地方公共団体	青森県 [ 企画振興部、商工労働部 ]	2
		八戸市 [ 企画部、経済部 ]	2
6	教育委員会	青森県内教育委員会 [ 県、9 市 ]	1 0
7	教育懇談会委員	教育懇談会委員	6
8	国立国会図書館	国立国会図書館	5
9	本校教職員	全教員、部長、課長、専門員、専門職員、係長	8 5
1 0	保存用	本校図書館	2
1 1	予 備	事務資料、来訪者等	4 5
	合 計		2 5 0

## (分析結果とその根拠理由)

自己点検・評価（や第三者評価）が、教育・研究、組織・運営、社会貢献、並びに施設・設備等の総合的な状況に対し定期的に適切に行われている。そして、その結果は、自己点検・評価に関しては「懸案事項とその取り組み結果報告書」、 「八戸高専の現状と課題 八戸高専自己点検・評価報告書」として、外部評価に関しては「外部評価報告書」、 「教育懇談会報告書」として印刷物にまとめられ公表されている。

観点11 - 3 - : 評価結果がフィードバックされ、高等専門学校の目的の達成のための改善に結び付けられるような、システムが整備され、有効に運営されているか。

## (観点に係る状況)

本校の評価実施後の検証及び改善のシステムについては、八戸工業高等専門学校点検・評価規則第8条及び9条（資料3 - 2 - - 1）に規定している。

校長は、検証結果に基づき改善が必要と認められる事項について、関連の各委員会に改善策の検討を要請するというシステムとなっている。

具体的な改善例として、次のことが挙げられる。

(1) 平成12年度の外部評価により提言を受け、この提言は関係各委員会及び各学科等にフィードバックされることによって、様々な改革・改善が行われた。その改善の状況は外部評価報告書(平成16年2月)(資料3-2-3)に「平成12年度外部評価を受けての八戸高専としての3年間の対応」としてまとめられている。特に、電気工学科の改組に優先して専攻科の設置を早期に実現すべきであるとの指摘に対し、専攻科委員会が中心となって集中的に設置準備を整え、平成14年度に専攻科設置を実現させた。その後、懸案の電気工学科の改組にも全力で取り組み、17年度に電気情報工学科への改組として実現するに至った。

(2) 専攻科設置により、学科間の意見交換が頻繁に行われるなどの経験を生かし、休むことなくそのエネルギーをJABEE受審に向け、JABEE委員会を中心に各委員会及び各学科等が緊密に連携して、平成16年度(専攻科設置後2年の最短)にJABEE受審を成し遂げ、認定(資料3-2-5)されるに至った。

(3) 年度当初、校長から各委員会に付託事項が提示され、各委員会の懸案事項に取り込まれ検討が行われている。平成16年度の入試委員会への付託事項のうち、「入学志願者の増募対策の継続的な検討」に対応し、中学校訪問、中学生1日体験入学、5地域での入試説明会等の継続的实施に加え、校長も含めた入試委員による主要中学校への訪問説明を強化したことが効果を上げ、少子化傾向の中にあって、受験生が60名強も増加するという成果を上げた。(資料11-3-1)

資料11 - 3 - - 1 「平成16年度 懸案事項の検討結果報告書」(抜粋)

委員会等名称	入学者選抜委員会	筆耕者	教務主事 佐藤 勝俊
懸案事項	1. 増募対策の継続的な検討と実施		

今年度も継続的に、中学校訪問、中学生1日体験入学、5地域での入試説明会など行った。特に11月以降に行われた校長も含めた入試委員による主要校への中学校訪問は、効果があった。これにより、図1に示すように、八戸地区からの受験生が60人強増加した。そのため入試の倍率も2.3倍となり、近年では最も多い倍率となった。しかしながら、合格者の入学辞退者も増加し、今後の大きな課題となった。また、上北地区の志願者が30名近く減少しており、地域ごとの囲い込みが行われ始めている懸念がある。

図2に、平成元年からの全学科の入試倍率の平均値推移を示す。ここ2年間は、倍率が目標としている2倍を超え、上昇の傾向にある。

図3～6に機械工学科、電気工学科、物質工学科、建設環境工学科の入試倍率の比較を示す。機械工学科と建設環境工学科は1.5倍から2倍近くを上下しているが、電気工学科はほとんどの年度が2倍を超えている。また、今年度は電気工学科から電気情報工学科に改組したことが反映してか、2.7倍に上昇した。物質工学科は平成14年度から2倍を超えており、また今年度は改組した電気工学科と同じ2.7倍の倍率であった。

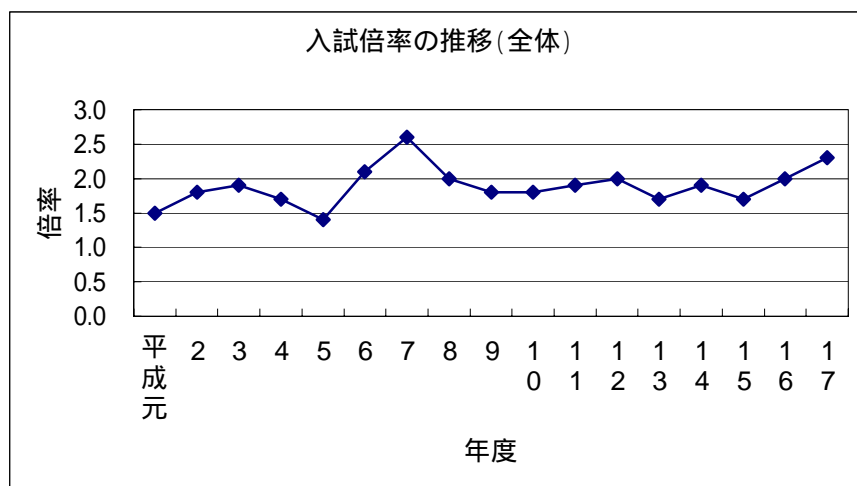


図2. 平成元年からの入試倍率の推移

(出典 平成17年6月10日運営委員会資料 平成16年度 懸案事項とその取組み結果報告書)

(分析結果とその根拠理由)

評価・改善のシステムが整備され、よく機能し、専攻科設置、J A B E E 認定、電気工学科改組などをはじめ大きな成果として表れている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

企画室会議、運営委員会、教員会議及び各種委員会等の管理運営組織が機能的に整備されており、効果的な意思決定が行われている。校長を補佐する体制としては、副校長1名、校長補佐4名を配置し、事務部長、3課長を加えて企画室会議を構成し、複雑多岐にわたる校務運営の課題に迅速かつ、適切に対応している。また、各種委員会には、事務部長はじめ事務職員が必ず委員または幹事として参画するなど、校長を支援する体制が整っている。

地域有識者による教育懇談会や評議員会を定期的に開催し、外部の意見を聴取して管理運営に反映させ、また、専攻科設置に伴う審査やJ A B E E 審査等、第三者機関からの評価を受審し、その都度自己点検・評価を行い、継続的に改善を行っている。

(改善を要する点)

特になし。

(3) 基準11の自己評価の概要

学校の目的を達成するための組織として、検討課題に応じて所管の各種委員会等で審議・検討後、更に企画室会議及び運営委員会の審議を経て、校長が最終的な判断を行う意思決定体制となっている。校長補佐体制としては、必要に応じて校長の代理を務める1人の副校長(教務担当)と4人の校長補佐(厚生補導担当、寮務担当、専攻科担当、地域連携担当)が置かれ、事務部長及び3課長を含めて企画室会議を構成するとともに、学校運営の重要案件等の処理に当たって校長を適切に補佐している。

管理運営に当たっては、八戸工業高等専門学校組織運営規則を基本として各種委員会等諸規定が整備され、学内の各部門における多岐にわたる課題が迅速に企画・実行される体制となっており、適切に機能している。企画室会議、運営委員会ははじめ、各種委員会も含めて連携・協力して学校の目的を達成するために活発に活動し、よく機能している。また、事務部においても、定員削減などの状況に応じた組織の整備を行うとともに、常に各種委員会等へ参画して、学校運営への支援体制を有効に機能させている。

このほか、外部の有識者から意見を取り入れる組織として、教育・研究を主体とした「教育懇談会」と、管理・運営面を含めたより広い視野からの「評議員会」の二つの外部評価をそれぞれ毎年1回以上開催して、そこで得られた意見は、関連の各種委員会等で継続的な改善に結びつけるべく検討され、外部有識者の意見が適切な形で管理・運営に反映されている。

これまでに、教育・研究、組織・運営、社会貢献、並びに施設・設備等の総合的な状況に対して、J A B E E による第三者評価が行われているほか、自己点検・評価が定期的に行われ、その結果は、報告書にまとめられ学内外に適切に公表されている。点検・評価の結果、改善が必要と認められる事項が整理され、速やかに関連の委員会等へ改善策の検討が付託されている。検討された改善策は、最終的に運営委員会の審議を経て実行に移されている。